



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6192 URL <https://www.hyas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,423	△7.9	316	△16.2	298	△13.5	153	△1.8
2022年9月期第3四半期	5,886	—	377	—	345	—	156	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 151百万円 (△5.9%) 2022年9月期第3四半期 160百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	4.12	4.12
2022年9月期第3四半期	4.22	4.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	5,610	2,544	44.5	67.09
2022年9月期	4,942	2,385	47.3	62.90

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,494百万円 2022年9月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△0.0	520	△15.7	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）OMソーラー株式会社 除外 該当無し

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	37,493,580株	2022年9月期	37,489,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	313,569株	2022年9月期	324,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	37,172,496株	2022年9月期3Q	37,009,652株

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類相当から5類に移行され、経済の持ち直しの動きが見られました。一方で、長引くロシアによるウクライナ情勢によるコスト高や円安の進行等先行きが不透明な経済状況となっております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、第3四半期として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても19か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店企業の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行ってまいりました。販売費及び一般管理費については、各種業務の内製化の推進や当社のオフィス（本社事務所）の一部解約により費用の大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,423百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は316百万円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益は298百万円（前年同四半期比13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注数は伸び悩みましたが、引続き、加盟店企業に対する「R+WEB」や「モデル住宅建築支援」等の支援活動の推進を行ってまいりました。その結果、売上高は4,151百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は366百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業は、株式会社アールプラスDMにおいて、「総合展示場」や「R+WEB」を活用し集客の推進を行ってまいりましたが、注文住宅の引渡し予定時期が第4四半期に集中していることから、売上高は1,365百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は114百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,610百万円となり、前連結会計年度末と比べ667百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が358百万円減少した一方、商品が190百万円、仕掛品が127百万円、販売用不動産が130百万円、有形固定資産が254百万円、無形固定資産が221百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,066百万円となり、前連結会計年度末と比べ509百万円増加しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が105百万円、移転損失引当金が244百万円減少した一方、買掛金が142百万円、短期借入金が145百万円、長期借入金が263百万円、長期預り金が238百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,544百万円となり、前連結会計年度末と比べ158百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が153百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定どおり推移しており、2023年9月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

②今後の見通し連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社グループに関連する経済活動は、2023年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を集計及び予測し、公表するものです。上述の前提ではありますが、当社グループにおける2023年9月期の連結業績は、売上高8,200百万円、営業利益520百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,444	2,677,125
売掛金	372,605	401,018
商品	72,460	262,537
仕掛品	160,181	287,632
販売用不動産	80,182	210,768
前渡金	88,137	106,048
その他	147,547	220,542
貸倒引当金	△29,539	△47,484
流動資産合計	3,927,019	4,118,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,619	344,234
その他(純額)	80,144	168,052
有形固定資産合計	257,764	512,286
無形固定資産		
のれん	35,333	219,401
その他	124,585	162,389
無形固定資産合計	159,918	381,790
投資その他の資産	597,837	598,161
固定資産合計	1,015,520	1,492,239
資産合計	4,942,540	5,610,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,592	533,014
短期借入金	248,808	394,711
1年内返済予定の長期借入金	218,374	112,772
リース債務	10,401	9,903
未払金	94,543	148,382
未払法人税等	76,967	6,934
前受金	714,347	737,666
賞与引当金	-	11,142
事業整理損失引当金	59,406	4,236
移転損失引当金	244,991	-
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	143,301	123,246
流動負債合計	2,247,153	2,127,431
固定負債		
長期借入金	105,558	369,047
リース債務	14,191	4,268
株式給付引当金	146,761	122,689
退職給付に係る負債	-	20,725
役員退職慰労引当金	-	87,832
資産除去債務	4,708	57,724
長期預り金	38,143	276,505
その他	321	-
固定負債合計	309,683	938,791
負債合計	2,556,837	3,066,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,125	1,401,276
資本剰余金	1,310,339	1,306,400
利益剰余金	△158,889	△5,609
自己株式	△214,731	△207,634
株主資本合計	2,337,844	2,494,433
新株予約権	951	951
非支配株主持分	46,908	48,821
純資産合計	2,385,703	2,544,205
負債純資産合計	4,942,540	5,610,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,886,363	5,423,667
売上原価	3,031,567	2,919,292
売上総利益	2,854,796	2,504,375
販売費及び一般管理費	2,477,346	2,188,207
営業利益	377,449	316,167
営業外収益		
受取利息	13	1,158
助成金収入	1,495	1,166
保険解約返戻金	259	1,757
貸倒引当金戻入額	469	715
受取手数料	1,474	265
違約金収入	5,084	-
その他	3,470	6,046
営業外収益合計	12,267	11,109
営業外費用		
支払利息	3,232	6,819
支払手数料	40,930	17,735
その他	-	3,866
営業外費用合計	44,162	28,420
経常利益	345,554	298,856
特別利益		
固定資産売却益	22	343
受取保険金	-	3,142
株式給付引当金戻入額	-	17,647
移転損失引当金戻入額	-	51,133
特別利益合計	22	72,266
特別損失		
固定資産売却損	8,934	16
固定資産除却損	298	138
事業整理損失引当金繰入額	12,137	4,316
和解金	10,000	-
子会社清算損	1,372	-
棚卸資産除却損	6,851	-
訴訟関連損失	2,350	9,494
事業整理損	-	10,041
災害による損失	-	2,331
特別損失合計	41,943	26,336
税金等調整前四半期純利益	303,632	344,786
法人税、住民税及び事業税	63,965	28,111
法人税等調整額	78,863	165,355
法人税等合計	142,829	193,467
四半期純利益	160,803	151,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,662	△1,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,140	153,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	160,803	151,319
四半期包括利益	160,803	151,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,140	153,280
非支配株主に係る四半期包括利益	4,662	△1,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当四半期連結累計期間より、OMソーラー株式会社の株式を取得した為、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,283,733	1,602,629	5,886,363	—	5,886,363	—	5,886,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,589	510	112,099	—	112,099	△112,099	—
計	4,395,323	1,603,139	5,998,463	—	5,998,463	△112,099	5,886,363
セグメント利益又は 損失(△)	487,289	△114,548	372,741	△69	372,671	4,777	377,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,777千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,057,943	1,365,723	5,423,667	—	5,423,667	—	5,423,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,399	—	93,399	—	93,399	△93,399	—
計	4,151,342	1,365,723	5,517,066	—	5,517,066	△93,399	5,423,667
セグメント利益又は 損失(△)	366,643	△47,584	319,059	—	319,059	△2,891	316,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,891千円はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

OMソーラー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、1,106百万円増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等
(吸収合併)

当社は、2023年6月20日開催の取締役会において、当社と連結子会社であるGARDENS GARDEN株式会社が合併することを決議し、2023年8月1日付けで実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 GARDENS GARDEN株式会社
事業の内容 造園・ガーデンデザインのデザイン・施工

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GARDENS GARDEN株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社の完全子会社であるGARDENS GARDEN株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月14日の取締役会において、当社が保有する株式会社a n s (以下、「a n s」)の発行済全株式を、a n sの代表取締役である塩崎 健太氏(以下、「塩崎氏」)に譲渡(以下、「本株式譲渡」)することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、a n sは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

塩崎 健太

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社a n s
事業内容 : 住宅取得希望者等に対する住宅購入相談及び不動産仲介

(3) 株式譲渡の理由

a n sは2013年1月17日に当社の子会社として設立されました。同社は設立以来、住宅取得希望者に対する相談及び不動産仲介事業を行ってまいりました。当社の従業員でもあり、同社の代表取締役を兼任する塩崎氏と今後の同社の方針について協議を重ねた結果、独自の成長戦略により事業の推進を行うことが望ましいとの結論に至り、MBO方式による本株式譲渡が双方にとって有益であると判断しました。

(4) 株式譲渡日

2023年8月31日(予定)

(5) 譲渡株式数

800株

(6) 譲渡価額

1円

(7) 譲渡後の所有株式数

0株

(8) 譲渡後の議決権所有割合

0%

(9) 売却損

38百万円(概算)